

GO GREEN 緑でいこう

地球ひとつで生きる



3月24日 東京地裁前で行われた供託金違憲訴訟第3回公判の入廷行動。緑の党は本訴訟及び供託金違憲判決を求める署名活動を応援しています。



3月26日 静岡市議選で緑の党の公認候補、まつや清さんが当選。



3月30日～4月2日にリバプールで開催されたグローバル・グリーンズ大会二日目、日本の選挙制度について報告する足立力也(アジア太平洋緑の党連盟運営委員)。

自然エネルギー100%は可能 地球温暖化対策は喫緊の課題

2015年12月、COP21でパリ協定が締結され、世界全体で今世紀後半には、人間活動による温室効果ガス排出量を実質的にゼロにしていける方向が打ち出されました。WWF(世界自然保護基金)ジャパンは、今年2月に『脱炭素社会に向けた長期シナリオ2017』を発表、日本での2050年自然エネルギー100%社会へ向けた提言を行いました。WWFの小西雅子さんに、パリ協定の意義や今後の日本政府の課題などについてうかがいました。



小西雅子 WWFジャパン自然保護室次長兼気候変動・エネルギープロジェクトリーダー。近著に『地球温暖化は解決できるのか(パリ協定から未来へ)』(2016年岩波ジュニア新書)など著書多数。

先進国と途上国の対立を 乗り越えたパリ協定

長谷川 行き詰っていた温暖化対策が、パリ協定によって前に進む希望が見えてきました。その画期的と言われる意義は、どこにあるのでしょうか。

小西 二つあります。一つは、すべての国が参加した協定であり、今世紀末に排出量をゼロにすることで合意したことです。京都議定書は先進国の削減義務だけでしたが、途上国の経済発展が急激に進んだため、それだけでは温暖化対策としては不十分になっていました。端的な事例としては中国やインドの成長が急激で、今や中国は世界一の排出国になっていることです。先進国と途上国の対立を超えることは、求められている温暖化対策のためには必要なことでした。

二つ目は、一定の法的拘束力ある協定を実現したこと。それぞれの国の自発的削減目標は義務ではありませんが、削減目標の「科学的十分性」と「公平性」を説明することが求められます。そして、原則として同じ制度の下で進捗状況を検証するわけです。また、5年ごとにより改善された目標の提出が義務付けられています。

長谷川 イメージダウンを恐れる方向にプレッシャーをかけて、目標を実現させようというわけですね。

すでに熱中症が急増している

長谷川 初步的なことになりましたが、パリ協定の2度未満の目標、および1.5度の必要性への言及は、避けられない温暖化の被害を、どこで食い止めるかという目標ですね。

小西 さらに0.85度上昇している、このまま進めば今世紀末に4度程度の上昇が予測されています。温暖化はCO2の累積排出量に比例するので、抑制策

を実行しても温度は上昇してしまいます。どの程度に抑えるかという選択しかないのです。

2度未満に抑制するには今世紀末に排出をゼロにする必要がある、しかし2度未満でも様々な被害が生じます。日本に即して指摘すれば、すでに熱中症が急増しています。2010年には5万人が救急車で搬送され1700人が死亡しています。2度上昇で2倍以上になると予測されています。屋内で熱中症患者が多く発生するなど、これまでの常識が通用せず、新しい防災感覚が必要です。

日本のコメも高温障害で白米熟粒の現象が起きています。農家では高温に強いイネの開発を真剣に進めています。リンゴがきれいに赤くならないとか、みかんの質が落ちたとか、都会に住んでいると感じられませんが、自然に近い方々の現場は深刻です。しかし、パリ協定に現状各国が約束した目標を合計しても、2.7度の上昇が避けられないと予測されています。

わたしたちの提言に 社会が追いついてきた

長谷川 WWFジャパンは、今年2月に発表した『脱炭素社会に向けた長期シナリオ2017』の中で2050年自然エネルギー100%社会へ向けた提言を行いました。反響はどうでしたか。

小西 現在の技術で日本でも可能だよ、ということを示すために、2011年にも基本的に同じ内容の提言を行ないました。費用的にも化石燃料が必要なくなるので得になるという結果でした。しかし、政界や経済界からは、ほとんど反響がありませんでした。しかし今回は、マスコミや企業も含めて多くの反響がありました。

長谷川 その理由はなんでしょう。

第4回グローバル・グリーンズ大会 3/21～4/2イギリス・リバプールで開催!



大会二日目、「グローバル化された世界における緑の党の貿易ポリシー」のセッションに登壇する長谷川羽衣子

世界各国の緑の党やNGOなどが集まり、5年に一度開催されるグローバル・グリーンズ大会。第4回大会は英国リバプールで3/30～4/2日に行われ、90を超える国と地域から1900人が集まりました。緑の党グリーンズジャパンも20名の派遣団を送り、情報交換と国際連携の原発事故自主避難者の問題や報道の自由、選挙制度などについて報告を行いました。アメリカ緑の党の元大統領候補、ジル・STEINさんへのインタビューでは、日本の供託金制度に関連して、以下のようなメッセージをいただきました。

インタビュー



日本の供託金制度は、裕福な人々が立候補し、普通の人々が立候補することができないという巨大な差別です。お金がない時、あなたは立候補することができないので、本当の意

味であなを代表する声をあげることができません。

お金が民主主義にとって代わっています。アメリカ大統領選を戦うには数百万ドルの費用がかかります。私たちは一緒に戦わなければなりません。民主主義を私たち誰もが等しくアクセスできるものにするために。そして私たちの暮らしや生命のために。みなさん、緑の党グリーンズジャパンをサポートしてください。(詳しくは派遣団のブログをご覧ください。)

聴き手：尾形慶子(緑の党東海本部共同代表、写真右)



聴き手…長谷川平和(緑の党共同代表)

に80%削減」が位置付けられれば良いのですが、いまだ法的根拠は薄いまです。たとえ十分な目標や計画が掲げられたとしても、それを実行する担保としての実効力のある政策、たとえば排出量取引制度や炭素税などの炭素の価格付けが実施されなければ、絵に描いた餅でしかありません。石炭火力の新増設計画が目白押しになっているように、政府は国の削減目標と矛盾したことが実際に起きています。

政治の決断で希望の持てる未来は可能

長谷川 日本政府の姿勢をどう評価していますか。

小西 パリ協定へ向けて日本政府が提出した削減目標は2030年に2013年比で26%の削減です。これはEUやアメリカと比較しても決して高いものではありません。またパリ協定では2018年までに「2050年までの長期的な温暖化対策の戦略」を提出することが求められていますが、G7では実質的にはイタリアと日本だけがまだ出していない。経産省と環境省で議論されていますが、その内容には大きな開きがあります。経産省は革新的な技術が必要だと主張し、カーボンプライシング(炭素の価格付け)にも消極的です。日本は炭素税もOECD諸国の中で最低ランクです。削減に高いお金がかかる、と否定的なのです。本来は温暖化対策に関する基本法などで「2050年まで



エコロジカルな
知恵



社会的
公正・正義



参加
民主主義



非暴力・
平和



持続
可能性



多様性の
尊重



グリーンズジャパン
http://greens.gr.jp

地球ひとつで生きる

高まる供託金違憲訴訟への関心

100人の大法廷が満席に

第三回公判(3月24日)は、供託金違憲訴訟を支える会が発足し、署名運動が始められたこともあり、前回は倍する傍聴者が詰めかけ、大法廷は満杯となりました。世界一高い供託金を廃止しようとする関心が高まっています。



3月24日、代々木公園入り口にて

韓国では2001年に違憲判決

公判では「供託金は違憲」とする原告側が主張。OECD諸国の調査結果から多くの国で供託金がないこと、あっても10万円以下であることが示されました。また韓国では2001年に当時約200万円の供託金が違憲という判決が出されていること、さらに、憲法学の視点から選挙権・被選挙権について日本でもっとも詳しい一橋大・只野雅人教授の意見書が提出されました。裁判官の意向では、1回の公判で結審という場合もあり得た供託金裁判は、関心が高まっていることもあり、誠実な訴訟指揮が行われています。

次回公判は6月9日

公判後の報告会では、弁護団長の宇都宮健児さんは、「日本の民主主義を充実させるために頑張ろう。次回はもっと多くの傍聴者を」と訴えました。次回の公判は6月9日の午後2時からで、被告の国側の反論が予定されています。詳しくは「供託金廃止キャンペーン」サイトを。https://spue8y99.wixsite.com/justice
宮部彰(緑の党供託金プロジェクトチーム)

リニアをめぐる訴訟と運動の現況



昨年5月20日、東京地裁にストップ・リニア訴訟が738名の原告(うち23名はのちに取消予定)のもと、提訴されました。国交省の工事実施計画の認可取消を求める行政訴訟です。争点はリニアが全国新幹線整備法だけの適用でよいのかどうか(鉄道事業法を適用すべしという主張)や、杜撰なアセスが環境影響評価法に違反しているのではないか、という2点が主なものです。これまで9月23日、12月9日、2月24日と3回口頭弁論が開かれ、原告も意見陳述をすることができました。提訴の意義、相模原市の車両基地、岐阜県のウラン鉱床などの問題点を述べましたが、3回とも100名の傍聴席は満席でした。この裁判を支えるため、ぜひサポーターになって下さい。詳細はHPを。http://linearstop.wix.com/mysite。また、裁判闘争だけに偏向しないために、沿線各地の運動を進めています。工事計画が明らかになるにつれ、ルート直近の住民の声が上り始め、運動の一体化に力を注いでいます。川村晃生(「ストップ・リニア」訴訟原告団長、「みどり・山梨」顧問)

1月～3月の自治体選挙

当選	1/17-1/29	福岡県北九州市議選	村上さとこ	新	推薦 (サポーター)
残念	2/5-2/12	群馬県前橋市議選	遠山またい	新	推薦 (会員)
当選	3/17-3/26	静岡県静岡市議選	まつや清	現	公認 (会員)
当選	3/19-3/26	東京都小金井市議選	坂井えつ子	現	推薦 (会員)
当選	3/19-3/26	東京都小金井市議選	片山かおる	現	(会員)
当選	3/17-3/26	長野県飯島町議選	坂本紀子	現	推薦 (会員)
当選	3/17-3/26	岡山県鏡野町議選	光吉ひとし	新	応援 (会員)
残念	4/2-4/9	広島県庄原市議選	松本みのり	新	応援 (非会員)

緑の党
グリーンズジャパン

http://greens.gr.jp

E-Mail greens@greens.gr.jp

〒166-0002

東京都杉並区高円寺北2-3-4 高円寺ビル601

TEL 03-5364-9010 FAX 03-3223-0080

カンパにご協力を！

城南信用金庫 高円寺支店(店番号036) 普通預金
口座番号:340392 名称:緑の党グリーンズジャパン

郵便口座 ゆうちょ銀行

口座番号:00100-9-262967 名称:緑の党

他金融機関からのお振り込みの場合 当座預金

店名:〇一九(ゼロイチキョウ) 口座番号:262967

健康にも未来にも被害を及ぼす石炭火力発電所を止めよう！

パリ協定における国別削減目標案の比較 (1990年比で統一)

	国別削減目標	1990年比
日本	2030年 -26% (2013年比)	約 -18%
アメリカ	2025年 -26~28% (2005年比)	約 -27%*
欧州連合	2030年 -40% (1990年比)	-40%

*アメリカの2025年目標は2030年目標に換算
出典：世界資源研究所から WWF ジャパン作成

日本では石油危機以降、石油やガスより安い石炭火力発電所が30年前(1985年)の約3倍に増えました。昨年末にパリ協定が発効し、世界が2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指すなか、日本には46基もの石炭火力発電所計画があります。これらが運転されると推計で年間1億4千万トン弱のCO₂が排出され、日本の温室効果ガス総排出量の約1割が多く排出されることとなります。

また、石炭火力発電は気候変動対策に逆行するだけでなく、ぜんそくや心疾患など健康被害の要因となるPM_{2.5}や二酸化硫黄、窒素酸化物、水銀などの有害物質も出します。子供のぜんそくは30年で3倍に増えました。

有害物質は数千kmも飛ぶとされていますが、事業者には周辺20kmの環境アセスメントを行う義務が課されているだけで、アセスメントが行われる場合でもPM_{2.5}の研究が途上であるとの理由から調査の対象となっていない。そして11・25路以下の小規模発電所はアセスメントを行わなくてもよい制度なので、まさに抜け穴だらけの状況です。

世界は脱石炭に向けて動き出している

そうした中ですが、1月31日に関西電力が赤穂発電所の石炭への燃料転換計画の見直しを発表、3月23日には関西電力と東燃ゼネラル石油が千葉県市原市での大型石炭火力発電所の建設計画の中止を発表しました。これは大きな成果です。世界は脱石炭に向けて産業界も金融界も動き出しています。原発を動かさなくても、石炭火力発電所を新しく作らなくても電気は足りているのですから、健康や未来を害する石炭火力発電計画は全廃すべきです。

松本なみほ(緑の党共同代表、環境コンサルタント)

『エシカル消費』のすすめ ～人と共に地球に生きる"いのち"への配慮～

みなさんは『エシカル消費』についてご存知ですか？エシカル消費とは、『人として正しい・善い、または道徳的である消費行動』を意味し、別名『倫理的消費』とも言われます。日本は「動物福祉後進国」と言われますが、ここではその「動物福祉」に焦点を絞ってお話したいと思います。

畜産品である「乳製品」。乳牛は乳を出すために生涯何度か人工的に妊娠させられますが、子どもを産んでも自分の子どもに乳をあげてを許されず、すぐに子どもとは引き離されます。乳が出なくなれば屠殺され牛肉としてスーパーで売られます。また現在、日本の80%近くの酪農業者は、乳牛がほとんど動けない長さの鎖や縄で乳牛を年中繋いで飼育しており、全く自由を奪われ、畳一畳分のスペースで一生を終える乳牛も多いそうです。これが今の日本の牛の一般的な飼育法です。豚や鶏などの飼育についても同じような状況にあります。このような畜産法は果たして倫理的でしょうか？

近年世界、特にヨーロッパでは、動物福祉に配慮した製品を求める消費者が増えてきています。その流れを受けて、動物実験を廃止した化粧品会社や、生きたまま動物から剥ぐことが多い毛皮リアルファーを使用しないことを決めたファッションブランドなど、企業も変わってきています。今や私たち消費者は、何かを購入する際に『それが倫理的に生産されたものなのか』を考えて消費することを求められる時代に入っているのです。



身動きできないほど短い鎖に繋がれて一生を過ごす牛たち。©NPO法人アニマルライツセンター

既存の利益・効率追求型社会への警鐘として生まれた『エシカル消費』。この取り組みによって、「動物」という人と同じように感情・意識・感覚を持ち、共に地球に生きる「いのち」への配慮が広がっていくことを願っています。

広瀬由香子(緑の党茨城会員)

命と環境と健康のために グローバル・グリーンズ大会より

環境と動物福祉の両面から菜食主義が求められています。増加する肉食は地球温暖化を加速させ、当然多くの動物を犠牲にしています。5年に一度開かれる緑の党の国際会議「グローバルグリーンズ大会(今年3月30〜4月2日にリバプールで開催)でも、この問題について活発な議論が行われました。私は分科会「責任ある農業、持続可能な食物・肉の生産と消費、動物福祉と遺伝子換え食品」に参加しました。

EUでは、動物製品の消費を2030年までに30%削減する目標を掲げています。達成すれば今に比べて25億の屠殺、25%のCO₂、14%の食料廃棄を減らすことができるとのことでした。菜食は健康にも良いので、例えば1週間に1回、学校で菜食ランチの提供を求めよう！農家・流通業者・消費者等の立場を超えた話し合いを行い、共通の目標を見出していこう！という呼びかけがありました。この後も、遺伝子組み換え食品の危険性や、持続可能なまちづくりの実践例について報告が行なわれました。

日本では「動物福祉」の認知度はまだ低いですが、環境や健康の方向から訴えることで理解が進むとヒントを得ました。



上:大会会場に設置された動物保護に関するブースに飛び込み意見交換。
下:各国の自治体議員との夕食交流会にて(前列右から二人目)

会津素子(成田市議、緑の党運営委員)

インタビュー

森友学園問題を発掘し、全国に知らしめた立役者 木村真さん(豊中市議、緑の党サポーター)にうかがいました



3月11日、豊中市文化芸術センターで開かれた「森友学園、瑞穂の国記念小学校」国有地売却疑惑の真相究明を求める市民集会」にて

地域の公園にしたかった土地
2001年の湾岸戦争時から反戦平和運動に関わり、2007年に豊中市議になりました。現在3期目です。森友学園の建設予定地は、もともとは豊中市が無償貸与を国に要望していた土地でした。しかしそれは認められず、早期購入を迫られたため、入手を断念しました。当時は阪神大震災の影響もあり財政も厳しかったのです。地域の公園にしたかった土地に、今後何ができるかは気になっていました。

不可解な売却と売却金額の非公表

ある日児童募集の張り紙があり、調べると右翼的な教育で有名な塚本幼稚園(豊中市に隣接する大阪市淀川区にある)の系列の小学校ができることが分かりました。これは大変だと調査をすると森友学園は国と定期借地契約を結んでいることが分かりました。国は豊中市にはあれほど頑なに購入を要求したのにと不審に思い情報公開請求したら、金額に関わる項目が全て黒塗りで出てきました。過去の国有地売買の例でそんなケースは存在しません。絶対おかしいと、市民のみなさんと「瑞穂の国小学校問題を考える会」を立ち上げました。ピラを作成、配布すると、異例の反響がすぐあり、世間でも見てもおかしいのだと意を強くしました。市内で3万枚のピラを配り、メディアにも繰り返し情報提供し、売却額非公表の件で国を提訴したところ大きく報道されました。その後の展開はみなさんご存知の通りです。

事態は森友だけではないかもしれない

これまでも、地方議員として「自分の地域のちよつと気になること」について調べたり、市民に情報提供したり問題提起したりという活動をしてきました。今回はたまたま「当たりどころが良かった」ということなのか、大きな問題になりました。「こんな右翼学校ができるのはたまらない」と思って調べ始めましたが、別の学校法人だったら調べていなかったかもしれない。なぜこのような国有地の不可解な売却と、学校設置の認可がまかり通ったのか。問題は全く明らかになっていません。そして恐らく、今回の森友のような類いの話は全国にたくさんあるのではない。各地域でのこれからの取り組みに期待したいです。

聴き手：石崎大望(緑の党広報部)